

令和2年度 事業報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

I	ものづくり産業集積促進事業	1
II	生産性向上支援事業	3
III	技術革新支援事業	5
IV	被災地産業復興支援事業	7
V	地場産業活性化推進事業	8
VI	管理運営事業	11
VII	情報基盤等強化事業	11
[決算総括表]		12

令和2年度事業報告

I ものづくり産業集積促進事業

〔決算額 61,957千円〕

本県において生産拠点を拡張する自動車、半導体等の中核的企業と県内中小ものづくり企業との取引の拡大を図るとともに、産業クラスターの形成に対する支援を展開することにより、ものづくり産業の集積を促進した。

1. 自動車関連産業集積促進事業 〔決算額 7,117 千円〕

国内自動車メーカー及び部品メーカーとの新規取引拡大を目指し、受注可能な企業の掘り起こしを行うとともに、自動車関連技術展示商談会への出展、自動車関連技術の国際規格認証取得等を支援した。

区 分		内 容・時 期	場 所	備 考
技術展示商談会への出展及びマッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術 WEB 展示商談会	2 月 1～12 日	Web	出展県内企業 12 社
	とうほく・北海道自動車関連技術現物展示商談会	3 月 9 日	愛知県刈谷市(刈谷市産業振興センター)	出展県内企業 5 社
	自動車関連企業ガイド作成	改訂、1,000 部作成		
自動車関連技術の国際規格(IATF)認証取得支援	IATF16949 取得セミナー	10 月 26～27 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 14 人
	IATF 取得フォローアップ個別指導	2 社 16 回		

【新規取引成立件数 目標：5 件 実績：6 件 達成率：120%】

2. 半導体関連産業集積促進事業 〔決算額 22,881 千円〕

半導体関連メーカーの新たな需要動向を探りながら、誘致企業とのビジネス交流会を開催するなど県内中小企業との新規取引の拡大を図るとともに、「省力化・自動化研究会」や技術研修会等の開催により県内企業実務者の技術力向上を支援した。

区 分		時 期	場 所	備 考
半導体関連メーカーとのマッチング会等 (いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)取引拡大部会による開催)	省力化・自動化研究会	11 月 17 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 30 人
	ビジネス交流会	11 月 25 日	北上市(ホテルシティプラザ北上)	発注企業4社 受注企業 56 社
	キオクシア岩手との商談会	2 月 5 日、2 月 10 日、 2 月 12 日、2 月 24 日	Web	参加 17 社
半導体実務者訓練研修会	半導体人材育成セミナー	7 月 16～17 日、11 月 24～25 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 93 人
	ものづくり企業就職セミナー	8 月 6 日、8 月 18 日、 8 月 26～27 日、9 月 4 日、9 月 24 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 51 人
	半導体人材育成設備保全初級セミナー	9 月 7～17 日、11 月 30 日～12 月 10 日	花巻市(ホリテクセンター 岩手)、北上市(北上市技術交流センター)	参加 28 人
	製造設備保全研修	11 月 9～13 日、2 月 15～19 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 27 人

【新規取引成立件数 目標：5 件 実績：25 件 達成率：500%】

3. 医療機器関連産業集積促進支援事業 【決算額 7,006 千円】

「いわて医療機器事業化研究会」を開催するとともに、臨床工学会と連携しながら専門技術展への出展を支援した。また、県内中小企業の医療機器関連産業への参入を支援するため、医療現場のニーズに即した商品試作の支援、関連メーカーとのマッチング、国際規格認証取得支援等を行った。

区 分		内容・時期	場 所	備 考
医療機器事業化研究会	薬事・ISO 個別セミナー	11 月 25 日、1 月 29 日	Web	
医工連携ニーズマッチング会	ニーズマッチング会(ニーズ動画の配信)	12 月 17 日～2 月 12 日		
	個別相談会	2 月 25～26 日	盛岡市(いわて産業振興センター)	参加 6 社
専門技術展への出展	第 57 回日本リハビリテーション医学会学術集会	8 月 19～22 日	京都市(国立京都国際会館)	出展県内企業 1 社 1 団体
	メディカルクリエーションふくしま	10 月 16～17 日	Web	出展県内企業 3 社
医療機器マネジメント規格(ISO13485)認証取得支援	ISO13485 取得セミナー	9 月 24～25 日	北上市(北上市技術交流センター)	参加 16 人
	個別指導	1 社 6 回		

【新規取引成立件数 目標：5 件 実績：8 件 達成率：160%】

4. ものづくり取引支援事業 【決算額 24,953 千円】

発注動向調査の実施や商談会の開催、専門技術展等への出展支援、国際品質規格認証取得支援等により、県内の中核企業と中小企業とのマッチング等を支援しながらものづくり企業の取引拡大を促進した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
発注動向調査	17,961 社調査	6 月、2 月		
商談会・マッチング交流会	「北海道・青森・秋田・岩手受発注マッチングナビ」サイトを立上げ 68 件紹介	5 月～		6/25 東京で開催予定の 4 道県(北海道・青森・秋田・岩手)合同商談会は中止
	発注企業 25 社、受注企業 84 社による商談マッチング	3 月～		2/17 北上で開催予定のいわて商談会は対面方式から非対面方式に変更
専門技術展への出展	機械要素技術展	2 月 3～5 日	千葉市(幕張メッセ)	出展県内企業 14 社
国際品質規格(ISO9001)認証取得支援	ISO9001 認証取得セミナー	8 月 27～28 日	盛岡市(岩手県工業技術センター)	参加 16 人
供給部品等の改良試作支援	試作助成:4 社 専門家派遣:6 社 11 回			

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業 142 社 (前年度 250 社)	受注企業 306 社 (前年度 315 社)	625 件 (前年度 1,704 件)	93 件 (前年度 102 件)	681,197 千円 (前年度 278,953 千円)

【新規取引成立件数 目標：80 件 実績：93 件 達成率：116%】

Ⅱ 生産性向上支援事業

〔決算額 352,297千円〕

県内中小企業の生産性の向上を図るため、工程カイゼンの普及やＩｏＴ等革新的な生産技術の導入、これらに伴う新たな設備導入を支援するとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図った。

１．工程カイゼン普及促進事業 〔決算額 2,105 千円〕

工程カイゼンセミナーや個別指導、現場研修等を通じて、トヨタのものづくりシステムの普及を図り、県内中小企業の生産性向上を促進した。

区 分	内容・時期	場 所	備 考
工程カイゼンセミナー	2 月 26 日	北上市(ホテルシティプラザ北上)	参加 11 社 30 人
	3 月 25 日	北上市(ホテルシティプラザ北上)	参加 21 社 88 人
工程カイゼン個別指導	延べ 10 社		
工程カイゼン研修会 (現場グループ研修)	5 回(5 社参加)		
工程カイゼンフォローアップ	8 社		

【個別指導企業数 目標：10 社 実績：10 社 達成率：100%】

２．スマート生産システム普及促進事業 〔決算額 25,014 千円〕

ＩｏＴやロボットの活用など、第４次産業革命への県内企業の対応を促進するため、セミナー等を開催し導入事例等を紹介するとともに、工業系ものづくりに加え、アパレルや食品加工などの企業に対し、専門家を派遣してＩｏＴ等の活用に向けた取組を支援した。

また、ＩｏＴ導入に必要な技術者等を育成するため、画像認識等実習やＩｏＴキット活用勉強会を開催した。

(１) ＩｏＴ活用モデル創出事業

区 分		内 容 ・ 時 期	場 所	備 考
IoT導入セミナー	ものづくり分野	8 月 28 日	盛岡市(いわて県民情報交流センター)	参加 13 社 18 人
		2 月 9 日	Web	参加 23 社 29 人
	アパレル・食品分野	8 月 18 日	北上市(北上オフィスプラザ)	参加 8 社 10 人
		11 月 6 日	盛岡市(いわて県民情報交流センター)	参加 18 社 25 人
		1 月 22 日	二戸市(岩手県二戸地区合同庁舎)	参加 20 社 29 人
ロボット設備導入セミナー		12 月 14～15 日	北上市(北上オフィスプラザ)	参加 17 社 26 人
モデル企業支援(専門家派遣、実証支援等)		ものづくり企業 8 社 アパレル企業 3 社 食品加工企業 2 社		
IoT導入実証試作補助 (2/3 補助)		4 社助成		

(2) IoT推進技術者育成事業

区 分		内 容・時 期	場 所	備 考
IoT技術者育成	画像認識実習	3 社 3 人 30 回		
	ロボット制御実習	4 社 4 人 15 回		
IoT異業種メンター 育成ワークショップ	IoTキット活用勉強会	7 月 21 日	盛岡市(いわて産業 振興センター)	参加 9 社 9 人
		10 月 22 日	盛岡市(いわて産業 振興センター)	参加 6 社 9 人
		1 月 21 日	盛岡市(いわて産業 振興センター)	参加 3 社 3 人

【支援企業数 目標：6 社 実績：9 社 達成率：150%】

3. 中小企業設備貸与事業 [決算額 276,433 千円]

県内中小企業の生産性の向上等を促進するため、機械・設備の導入を支援した。

区 分	件 数	金 額	備 考
貸与決定	16 件(前年度 38 件)	283,572 千円(前年度 630,087 千円)	

【貸与件数 目標：30 件 実績：16 件 達成率：53%】

4. 産業人材確保・育成事業 [決算額 48,745 千円]

人材還流定着促進事業やプロフェッショナル人材戦略拠点事業の推進などにより、県内企業の人材確保対策を支援するとともに、企業の成長を担う中堅管理職等の育成を支援した。

(1) 産業人材確保対策事業

区 分		内 容	備 考
人材還流定着促進事業	大卒者等県内就職者への奨学金 返還助成	認定 48 人	
プロフェッショナル人材戦 略拠点事業	中小企業求人と人材紹介会社と のマッチング	成約 51 件	
企業魅力発信事業	ふるさといわて魅力発見交流会 学生等ものづくり企業見学会		交流会及び見学会は 中止

(2) 人材育成研修事業

区 分		内 容・時 期	場 所	備 考
企業中堅管理者養成研修		9 月 9～10 日、10 月 14～15 日、11 月 18～19 日	八幡平市(アクティブ リゾーツ岩手八幡平)	参加 14 社 22 人
企業会計研修	管理会計研修	9 月 16～17 日	八幡平市(八幡平ハ イツ)	参加 19 社 27 人
	管理会計フォロー アップ個別指導	2 社 5 回		

【人材確保支援企業数 目標：30 社 実績：33 社 達成率：110%】

Ⅲ 技術革新支援事業

〔決算額 118,534千円〕

県内企業の次世代技術を活用した製品開発等を促進するため、企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズとのマッチング、研究開発、事業化までを総合的に支援した。

また、加速器関連産業への参入に必要な技術力習得等に向けて県内ものづくり企業を支援した。

1. 産学連携プロジェクト創出事業 〔決算額 98,902 千円〕

自動車や半導体等の次世代ものづくり生産技術の実用化をめざし、競争的研究開発資金を活用した企業と県内の大学・公設試による研究・試作開発及び事業化を支援したほか、若手技術者の育成、外国特許の出願を支援した。

(1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業

区 分		内 容・時期	備 考
次世代生産技術の試作開発と事業化支援	大学・公設試及び県内企業の参加による casting・樹脂の次世代生産技術の試作開発を支援	2 件	
	次世代生産技術の活用ニーズ調査	87 件	
若手専門人材育成支援	ロボット技術、素形材加工技術	専門職員2名が従事 支援件数2件(ロボット1件、素形材1件)	
外国特許出願支援	補助	8 件	

(2) いわて戦略的研究開発推進事業

区 分	内 容	備 考
研究開発競争資金(県補助)	事業申請:3 件 運営支援:継続 1 件、新規 2 件	
研究テーマ	参画機関	実施期間
スマート工場において人・モノの移動分析が出来かつ即時導入可能なスマートタグシステムの開発	(株)イーアールアイ、岩手県立大学	令和元～2 年度
承認医療機器用性能検証プラットフォーム機の開発	(株)ピーアンドエーテクノロジーズ、東北大学、(有)ホロニック・システムズ	令和 2～3 年度
ILC クライオモジュール精密位置決め調整架台用アクティブムーバーの機構開発の確立	岩手製鉄(株)、一関工業高等専門学校	令和 2～3 年度

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業

区 分	内 容	備 考
研究開発競争資金(国補助)	事業申請:3 件 運営支援:継続 1 件、新規 1 件	
研究テーマ	参画機関	実施期間
小型薬剤投与装置及び薬剤管理システムにおける低消費電力化の研究開発	(株)アイカムス・ラボ、岩手大学	平成 30～令和 2 年度
次世代光通信(5G/Beyond5G)を先導する超薄型光入出力部品“S-LPC”の開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	令和 2～3 年度

【新規共同研究件数 目標：5 件 実績：5 件 達成率：100%】

2. ILC実用化プロジェクト創出事業 [決算額 19,632 千円]

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、県内企業と高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチングにより創出された共同研究や試作開発について、企業と大学との連携を図り、研究・試作開発を促進した。

また、国内外加速器関連研究機関、大手加速器関連企業から県内企業への研究・試作開発案件受注獲得に向けて支援した。

区 分	内容・時期	場 所	備 考
いわて加速器関連産業研究会	セミナー4回開催 7月16日、9月23日、11月26日、2月4日	Web	参加のべ495人
加速器関連技術の受注取引支援	6件		

【試作開発・受注支援件数 目標：3件 実績：6件 達成率：200%】

IV 被災地産業復興支援事業

【決算額 869,868 千円】

被災企業の施設・設備復旧等を支援するとともに、販路開拓に向け、マーケティング戦略の作成等セミナーを開催した。

1. 被災中小企業復興支援事業 【決算額 864,868 千円】

グループ補助金採択企業に対し高度化資金を貸し付けるとともに、被災企業の経営課題等に応じ、専門家等と連携しながら、経営戦略の立案や商品開発、販路開拓などの取組を伴走型で支援した。

区 分	内 容	備 考
被災中小企業施設・設備整備支援	新規貸付 13 社 793,903 千円	
被災中小企業災害復旧資金利子補給	188 社 1,187 千円	
中小企業再生支援利子補給	3 社 44,763 千円	
被災中小企業経営改善支援	21 社	

【経営支援企業 目標：20 社 実績：21 社 達成率：105%】

2. 被災企業マーケティング支援事業 【決算額 5,000 千円】

沿岸地域の企業を対象に、マーケティング戦略セミナー・相談会を開催するとともに、専門家を派遣し、被災企業等の取組を支援した。

区 分		内容・時期	場 所	備 考
沿岸企業マーケティング戦略支援	マーケティング戦略セミナー・相談会	7 月 28 日	宮古市(シートピアなあと)	セミナー22 人 個別相談会 5 社
		7 月 30 日	大船渡市(まるしちザ・プレイス)	セミナー25 人 個別相談会:5 社
	マーケティング戦略の実現に向けた個別支援	7 社		

【リーダー育成企業 目標：6 社 実績：7 社 達成率：116%】

V 地場産業活性化推進事業

〔決算額 198,336 千円〕

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の活性化を図るため、県内中小企業の経営相談に対応し、課題解決に向けて総合的に支援した。また、新たな商品開発や新分野進出等の取組を促進するとともに、県内外や海外市場への販路拡大を支援した。

1. 中小企業相談支援事業 〔決算額 52,716 千円〕

よろず支援拠点において、新型コロナウイルスによる影響など事業者の様々な経営相談に対応するとともに、資金繰りや支援施策活用など経営課題の解決に向け、関係機関と連携しながら支援した。

区 分		内 容	備 考
よろず支援拠点の運営	相談対応	5,349 件	
	相談事業者数	1,341 者(実数)	
	地域相談会	190 回開催	各金融機関等と連携し開催

【相談対応件数 目標：4,000 件 実績：5,349 件 達成率：134%】

2. 新商品・新事業創出支援事業 〔決算額 43,913 千円〕

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、中小企業の新商品開発や新事業展開、農商工連携等を支援した。

区 分	内 容	備 考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携(農商工連携含む)、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	事業申請数 35 件 事業採択数 25 件 助成金交付額 37,844 千円	

【事業化率 目標：80% 実績：56% 達成率：70%】

3. 特産品販路開拓支援事業 〔決算額 28,689 千円〕

百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、地場産品事業者の新商品開発や販路開拓の取組を支援した。

区 分	催事名	時 期	場 所	出 展	備 考
特産品コンクール	IWATE FOOD&CRAFT AWARD 2020	審査会 10 月 14 日 表彰式 11 月 12 日	盛岡市	出品受付 食品部門 35 事業者 59 品 工芸品部門 29 事業者 52 品 計 64 事業者 111 品	
百貨店物産展	盛岡川徳展				開催中止
	名古屋名鉄展	9 月 2～8 日	愛知県 名古屋市	40 事業者 (前年度 49 事業者)	売上額 47,153 千円 (前年度 50,779 千円)
	東京高島屋展	3 月 3～15 日	東京都	48 事業者 (前年度 53 事業者)	売上額 91,557 千円 (前年度 66,156 千円)

4. 海外市場展開支援事業 【決算額 56,643 千円】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う日中間の渡航制限により、相互の人的交流ができない状況下において、岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所のスタッフによる現地対応に加え、オンライン商談やECサイトの活用による県内企業の中国市場への展開を支援した。

区 分	内 容	時 期	備 考
大連経済事務所の運営	大連展示商談会への出展	9 月 25～27 日	出展県内企業 3 社
	上海アンテナショップの運営	通年	上海大可堂
	オンライン商談等による販路開拓支援	4 月 14 日、6 月 9 日・18 日、9 月 24 日、11 月 5～10 日、12 月 15 日・16 日	支援県内企業 8 社
雲南事務所の運営	中国－南アジア博覧会への出展	(6 月 12 日～18 日)	中止
	日本酒輸出に係る販路開拓支援	4 月 24 日、5 月 8 日、11 月 13 日、12 月 8 日	支援県内企業 4 社

【海外展開支援 目標：10 社 実績：11 社 達成率：110%】

5. 食品関連産業活性化支援事業 【決算額 11,928 千円】

食品関連事業者におけるIoT等導入による生産性向上や商品開発等の取組を支援するため、専門家を派遣するとともに、専門展示会の出展支援などにより販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
生産性向上支援	IoT等の導入に向けた指導・助言	専門家派遣 2 社		
商品化・流通支援	商品のブランディングや効果的なPR方法等の指導・助言	専門家派遣 10 社		
販路開拓支援	いわて食の商談会の開催	11 月 24 日	盛岡市(ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING)	出展企業 82 社
	食品専門展示会(スーパーマーケットトレードショー)出展支援	2 月 17～19 日	千葉県千葉市(幕張メッセ)	出展県内企業 24 社

【取引拡大支援企業数 目標：20 件 実績：24 件 達成率：120%】

6. 起業支援ネットワーク構築事業 【決算額 4,447 千円】

県内での起業の促進を図るため、産学官金が連携して開設した起業支援拠点(いわてイノベーションベース)の運営に参画するとともに、県内支援機関等による支援事業の紹介やベンチャー企業経営者との交流会、ICTスキル等の研修会を開催した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
起業支援拠点の運営	起業支援拠点の開設	9 月 8 日 「岩手イノベーションベース」開設	盛岡市(マリオス3階)	職員 2 名駐在
	起業支援情報の収集と発信	公式 HP、Facebook ページ開設		適時情報更新

起業家交流会	県外ベンチャー企業経営者を囲む交流会	5回開催 10月23日、11月27日、12月21日、1月22日、2月26日	盛岡市(マリオス)	延べ約200人 (Web参加含む)
ICTスキル研修	アプリ開発	① 9月23～24日、 9月28～29日	盛岡市 (マリオス)	参加13人
		② 12月1～2日、 12月8～9日	同上	参加10人
	動画編集	11月24～26日	盛岡市(マリオス)	参加13人
	Webデザイン	1月13～15日	盛岡市(マリオス)	参加10人
	ビジネススキル	2月3～5日	盛岡市(マリオス)	参加40人

VI 管理運営事業

〔決算額 225,658 千円〕

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職員の資質向上・コンプライアンスの向上を図った。

区 分		期 日	主な内容	備 考
理事会、評議員会、会計監査	理事会	第1回:4月1日	理事長の選定 常務理事の選定	書面開催
		第2回:6月10日	令和元年度事業報告及び決算報告	書面開催
		第3回:10月7日	令和2年度事業概況(令和2年8月末時点事業概況)	書面開催
		第4回:12月9日	令和2年度事業概況(令和2年11月末時点)	
		第5回:3月17日	令和3年度事業計画及び収支予算	
	評議員会	第1回:5月13日	評議員の選任 理事の選任	書面開催
		第2回:6月26日	令和元年度事業報告及び決算報告 理事の選任	書面開催
		第3回:9月15日	評議員の選任	書面開催
		第4回:3月30日	令和3年度事業計画及び収支予算 理事の選任	書面開催
	監事監査	第1回:5月25日	令和元年度決算監査	
		第2回:3月9日	監事への内部監査結果報告	
	会計監査人監査	第1回:5月15・ 18～21日	期末残高監査	
		第2回:12月 16～17日	中間監査	
		第3回:3月 15～16日	中間監査	
	内部監査	第1回:11月18日	令和2年度の実施事業(各部1事業)	
		第2回:2月8日	令和2年度の実施事業(各部1事業)	
センター事業の 広報活動	広報誌「産業情報 いわて」		8回発行(各1,000部)	
職員育成	職員研修	4月24・27・28日	新採用職員研修	
		12月15日	新会計システム研修	
		1月14日	ハラスメント防止対策研修	
		1月19日	アンガーマネジメント研修	
		2月19日	産学連携室成果発表会	
		2月25日	補助金提案作成のポイント研修	
	外部研修への派遣		11回	
	コンプライアンスの 向上		コンプライアンス確立の日(月1回) 開催	

VII 情報基盤等強化事業

〔決算額 7,103 千円〕

5Gの普及など情報化の進展を踏まえ、支援機関であるセンター内においても、情報基盤機能の強化に取り組み、会計管理システムやサーバーの更新などを行った。

区 分		内容・時期	備 考
情報システム強化	情報強化基本設計(中期整備計画)	策定完了(6月)	
	業務管理・文書管理・会計管理システム更新	運用開始(12月)	
	企業データベース更新	新システムの導入検討	
	サーバー更新	更新完了(7月)	

【決算総括表】

(単位:千円)

事業名	決算額 (A)	区 分						前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	その他		
I ものづくり産業集積促進事業	61,957	28,780	31,067	0	2,110	0	0	52,123	9,834
1 自動車関連産業集積促進事業	7,117	3,517	3,600					3,080	4,037
2 半導体関連産業集積促進事業	22,881	1,481	21,400					10,078	12,803
3 医療機器関連産業集積促進支援事業	7,006	4,506	2,500					9,200	△2,194
4 ものづくり取引支援事業	24,953	19,276	3,567		2,110			29,765	△4,812
II 生産性向上支援事業	352,297	18,996	35,901	20,880	1,055	264,312	11,153	565,575	△213,278
1 工程カイゼン普及促進事業	2,105	2,105						7,346	△5,241
2 スマート生産システム普及促進事業	25,014	15,233	9,781					44,599	△19,585
3 中小企業設備貸与事業	276,433	1,658				264,312	10,463	434,134	△157,701
4 産業人材確保・育成事業	48,745		26,120	20,880	1,055		690	79,496	△30,751
III 技術革新支援事業	118,534	80,715	36,976	843	0	0	0	139,585	△21,051
1 産学連携プロジェクト創出事業	98,902	80,715	17,344	843				111,644	△12,742
2 ILC実用化プロジェクト創出事業	19,632		19,632					27,941	△8,309
IV 被災地産業復興支援事業	869,868	59,358	5,000	11,607	0	793,903	0	198,900	670,968
1 被災中小企業復興支援事業	864,868	59,358		11,607		793,903		184,160	680,708
2 被災企業マーケティング支援事業	5,000		5,000					14,740	△9,740
V 地場産業活性化推進事業	198,336	40,798	72,385	16,236	68,917	0	0	201,978	△3,642
1 中小企業相談支援事業	52,716	1,920	50,796					55,737	△3,021
2 新商品・新事業創出支援事業	43,913	24,615	3,062	16,236				46,536	△2,623
3 特産品販路開拓支援事業	28,689				28,689			29,966	△1,277
4 海外市場展開支援事業	56,643		18,527		38,116			69,739	△13,096
5 食品関連産業活性化支援事業	11,928	9,816			2,112			—	11,928
6 起業支援ネットワーク構築事業	4,447	4,447						—	4,447
VI 管理運営事業	225,658	150,788		22,524	692		51,654	234,527	△8,869
VII 情報基盤等強化事業	7,103						7,103	—	7,103
合 計	1,833,753	379,435	181,329	72,090	72,774	1,058,215	69,910	1,392,688	441,065

(注) 決算額は「経常費用」から割賦販売原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

令和2年度 決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【決算報告書】

I 貸借対照表	1
II 貸借対照表内訳表	3
III 正味財産増減計算書	5
IV 正味財産増減計算書内訳書	7
V キャッシュ・フロー計算書	9
VI 財務諸表に対する注記	12
VII 附属明細書	16
VIII 財産目録	17
監査報告書	19
独立監査人の監査報告書	20

I 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	634,630,383	263,763,440	370,866,943
割賦設備	2,074,614,000	2,548,504,400	△473,890,400
1年以内回収予定設備資金貸付金	28,685,000	88,172,000	△59,487,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	880,054,572	669,218,914	210,835,658
未収割賦販売債権	117,787,254	144,963,483	△27,176,229
未収リース債権	1,709,559	1,793,559	△84,000
貸倒引当金	△218,547,859	△219,618,178	1,070,319
未収金	469,893,441	447,086,333	22,807,108
未収収益	8,359,189	9,004,504	△645,315
前払費用	1,835,116	0	1,835,116
仮払金	8,891	0	8,891
預け金	845,448	845,448	0
貯蔵品	19,702	10,094	9,608
流動資産合計	3,999,894,696	3,953,743,997	46,150,699
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	314,472,500	317,001,000	△2,528,500
基本財産合計	316,600,500	319,129,000	△2,528,500
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	434,529,395	547,223,698	△112,694,303
収支差額変動準備積立資産	459,412,456	489,019,693	△29,607,237
貸倒引当資産	1,700,786,528	1,708,504,735	△7,718,207
退職給付引当資産	181,739,697	168,974,009	12,765,688
貸与原資準備金積立資産	651,626,118	632,004,712	19,621,406
技術振興基金積立資産	580,113,650	581,083,500	△969,850
経営安定化基金積立資産	651,729,250	652,854,900	△1,125,650
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	6,500,000,000	0
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	6,320,634	5,373,850	946,784
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	2,474,181	1,970,703	503,478
高度化貸付基金引当資産	14,817,291,629	13,252,247,417	1,565,044,212
高度化貸付事業原資準備金資産	31,140,729	20,121,641	11,019,088
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	151,158,362	172,038,477	△20,880,115
職員処遇改善準備資金積立資産	24,642,542	0	24,642,542
情報基盤整備費準備資金積立資産	32,970,173	0	32,970,173
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産	6,600,000	0	6,600,000
共済年金引当資産	8,551,059	7,778,909	772,150
出資金	500	500	0
特定資産合計	29,151,086,903	27,649,196,744	1,501,890,159
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	21,532,000	21,455,000	77,000
未収設備資金貸付金	5,750,000	12,429,211	△6,679,211
高度化資金貸付金	11,508,002,404	11,785,248,093	△277,245,689
未収高度化資金貸付金	180,888,315	308,253,628	△127,365,313
貸倒引当金	△1,482,238,669	△1,484,965,804	2,727,135
車両運搬具	2,778,060	2,778,060	0
車両運搬具減価償却累計額	△2,028,749	△1,654,657	△374,092
器具備品	10,467,315	8,933,935	1,533,380
器具備品減価償却累計額	△9,001,780	△8,782,151	△219,629
機械及び装置	14,258,246	14,258,246	0
機械及び装置減価償却累計額	△14,258,239	△14,258,239	0
リース資産	8,119,540	16,378,341	△8,258,801
リース資産減価償却累計額	△1,466,055	△16,112,455	14,646,400
構築物	788,400	788,400	0
構築物減価償却累計額	△181,726	△114,318	△67,408
電話加入権	428,000	428,000	0
ソフトウェア	135,000	675,000	△540,000
長期前払費用	6,881,689	0	6,881,689
その他固定資産合計	10,250,853,751	10,645,738,290	△394,884,539
固定資産合計	39,718,541,154	38,614,064,034	1,104,477,120
資産合計	43,718,435,850	42,567,808,031	1,150,627,819

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	1,054,181,457	1,031,776,175	22,405,282
未払金	9,385,671	8,320,498	1,065,173
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	3,423,400	18,500	3,404,900
預り金	1,098,761	1,287,085	△188,324
源泉徴収預り金	3,079,360	3,194,641	△115,281
仮受金	2,320,440	2,797,574	△477,134
償還仮受金	323,850	867,744	△543,894
賞与引当金	13,057,849	12,917,340	140,509
リース債務	1,259,081	273,254	985,827
流動負債合計	1,088,151,869	1,061,474,811	26,677,058
2. 固定負債			
長期借入金	38,803,330,791	37,597,911,019	1,205,419,772
割賦販売債権預り保証金	434,529,395	547,223,698	△112,694,303
退職給付引当金	181,739,697	168,974,009	12,765,688
共済年金引当金	8,551,059	7,778,909	772,150
長期リース債務	6,795,916	0	6,795,916
固定負債合計	39,434,946,858	38,321,887,635	1,113,059,223
負債合計	40,523,098,727	39,383,362,446	1,139,736,281
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,547,413,400	1,552,037,400	△4,624,000
事業原資準備金	39,935,544	27,466,194	12,469,350
いわて産業人材奨学金返還支援基金	151,158,362	172,038,477	△20,880,115
(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金	6,600,000	0	6,600,000
指定正味財産合計	1,745,107,306	1,751,542,071	△6,434,765
(うち基本財産への充当額)	(315,570,500)	(318,099,000)	(△2,528,500)
(うち特定資産への充当額)	(1,429,536,806)	(1,433,443,071)	(△3,906,265)
2. 一般正味財産	1,450,229,817	1,432,903,514	17,326,303
(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,294,865,579)	(1,121,024,405)	173,841,174
正味財産合計	3,195,337,123	3,184,445,585	10,891,538
負債及び正味財産合計	43,718,435,850	42,567,808,031	1,150,627,819

Ⅱ 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	220,347,755	9,306,273	404,976,355	634,630,383
割賦設備	2,074,614,000	0	0	2,074,614,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	28,685,000	0	0	28,685,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	880,054,572	0	0	880,054,572
未收割賦販売債権	117,787,254	0	0	117,787,254
未収リース債権	1,709,559	0	0	1,709,559
貸倒引当金	△218,547,859	0	0	△218,547,859
未収金	1,741,937	0	468,151,504	469,893,441
未収収益	7,356,019	0	1,003,170	8,359,189
前払費用	1,835,116	0	0	1,835,116
仮払金	0	0	8,891	8,891
預け金	842,948	0	2,500	845,448
貯蔵品	0	0	19,702	19,702
内部会計立替金	782,299,534	△8,173,865	△774,125,669	0
流動資産合計	3,898,725,835	1,132,408	100,036,453	3,999,894,696
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	0	2,128,000	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	314,472,500	314,472,500
基本財産合計	0	0	316,600,500	316,600,500
(2) 特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	434,529,395	0	0	434,529,395
収支差額変動準備積立資産	451,449,997	7,962,459	0	459,412,456
貸倒引当資産	1,700,786,528	0	0	1,700,786,528
退職給付引当資産	13,173,406	0	168,566,291	181,739,697
貸与原資産準備金積立資産	651,626,118	0	0	651,626,118
技術振興基金積立資産	580,113,650	0	0	580,113,650
経営安定化基金積立資産	0	0	651,729,250	651,729,250
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	6,320,634	0	0	6,320,634
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	2,474,181	0	0	2,474,181
高度化貸付基金引当資産	14,817,291,629	0	0	14,817,291,629
高度化貸付事業原資産準備金資産	31,140,729	0	0	31,140,729
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	151,158,362	0	0	151,158,362
職員処遇改善準備資金積立資産	24,642,542	0	0	24,642,542
情報基盤整備費準備資金積立資産	32,970,173	0	0	32,970,173
(令和型)いわて産業人材奨学金返還基金資産	6,600,000	0	0	6,600,000
共済年金引当資産	641,300	0	7,909,759	8,551,059
出資金	500	0	0	500
特定資産合計	28,314,919,144	7,962,459	828,205,300	29,151,086,903
(3) その他固定資産				
設備資金貸付金	21,532,000	0	0	21,532,000
未収設備資金貸付金	5,750,000	0	0	5,750,000
高度化資金貸付金	11,508,002,404	0	0	11,508,002,404
未収高度化資金貸付金	180,888,315	0	0	180,888,315
貸倒引当金	△1,482,238,669	0	0	△1,482,238,669
車両運搬具	2,778,060	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△2,028,749	0	0	△2,028,749
器具備品	4,964,129	110,000	5,393,186	10,467,315
器具備品減価償却累計額	△3,509,053	△109,999	△5,382,728	△9,001,780
機械及び装置	14,258,246	0	0	14,258,246
機械及び装置減価償却累計額	△14,258,239	0	0	△14,258,239
リース資産	0	0	8,119,540	8,119,540
リース資産減価償却累計額	0	0	△1,466,055	△1,466,055
構築物	0	0	788,400	788,400
構築物減価償却累計額	0	0	△181,726	△181,726
電話加入権	120,900	90,300	216,800	428,000
ソフトウェア	135,000	0	0	135,000
長期前払費用	6,881,689	0	0	6,881,689
その他固定資産合計	10,243,276,033	90,301	7,487,417	10,250,853,751
固定資産合計	38,558,195,177	8,052,760	1,152,293,217	39,718,541,154
資産合計	42,456,921,012	9,185,168	1,252,329,670	43,718,435,850

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	1,054,181,457	0	0	1,054,181,457
未払金	0	0	9,385,671	9,385,671
未払法人税等	0	0	22,000	22,000
未払消費税等	0	0	3,423,400	3,423,400
預り金	0	0	1,098,761	1,098,761
源泉徴収預り金	0	0	3,079,360	3,079,360
仮受金	46,600	0	2,273,840	2,320,440
償還仮受金	323,850	0	0	323,850
賞与引当金	3,281,569	0	9,776,280	13,057,849
リース債務	0	0	1,259,081	1,259,081
流動負債合計	1,057,833,476	0	30,318,393	1,088,151,869
2. 固定負債				
長期借入金	38,803,330,791	0	0	38,803,330,791
割賦販売債権預り保証金	434,529,395	0	0	434,529,395
退職給付引当金	13,173,406	0	168,566,291	181,739,697
共済年金引当金	641,300	0	7,909,759	8,551,059
長期リース債務	0	0	6,795,916	6,795,916
固定負債合計	39,251,674,892	0	183,271,966	39,434,946,858
負債合計	40,309,508,368	0	213,590,359	40,523,098,727
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
出捐金	580,113,650	0	967,299,750	1,547,413,400
事業原資準備金	39,935,544	0	0	39,935,544
いわて産業人材奨学金返還支援基金 (令和型) いわて産業人材奨学金 返還支援基金	151,158,362	0	0	151,158,362
	6,600,000	0	0	6,600,000
指定正味財産合計	777,807,556	0	967,299,750	1,745,107,306
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(315,570,500)	(315,570,500)
(うち特定資産への充当額)	(777,807,556)	(0)	(651,729,250)	(1,429,536,806)
2. 一般正味財産	1,369,605,088	9,185,168	71,439,561	1,450,229,817
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,286,903,120)	(7,962,459)	(0)	(1,294,865,579)
正味財産合計	2,147,412,644	9,185,168	1,038,739,311	3,195,337,123
負債及び正味財産合計	42,456,921,012	9,185,168	1,252,329,670	43,718,435,850

Ⅲ 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,817,890]	[1,895,169]	[△ 77,279]
基本財産受取利息	1,817,890	1,895,169	△ 77,279
特定資産運用益	[207,199,101]	[195,858,632]	[11,340,469]
特定資産受取利息	207,199,101	195,858,632	11,340,469
受取会費	[6,260,000]	[6,420,000]	[△ 160,000]
受取会費	6,260,000	6,420,000	△ 160,000
事業収益	[773,123,652]	[849,059,690]	[△ 75,936,038]
割賦販売収益	772,917,291	848,867,694	△ 75,950,403
受取再リース料	0	57,400	△ 57,400
リース投資資産売却益	0	34,000	△ 34,000
受取違約金	206,361	100,596	105,765
受取補助金等	[560,764,279]	[605,760,763]	[△ 44,996,484]
受取都道府県等補助金	379,435,597	364,595,343	14,840,254
受取都道府県等受託金	181,328,682	241,165,420	△ 59,836,738
受取負担金	[72,774,711]	[76,037,713]	[△ 3,263,002]
受取負担金	72,774,711	76,037,713	△ 3,263,002
為替差益	[593,007]	[0]	[593,007]
為替差益	593,007	0	593,007
雑収益	[4,708,825]	[3,549,151]	[1,159,674]
受取利息	20,733	113,450	△ 92,717
雑収益	4,688,092	3,435,701	1,252,391
経常収益計	1,627,241,465	1,738,581,118	△ 111,339,653
(2) 経常費用			
事業費	[1,540,165,512]	[1,672,768,610]	[△ 132,603,098]
割賦販売原価	738,202,418	807,271,199	△ 69,068,781
役員報酬	6,785,831	6,699,512	86,319
給与手当	161,576,727	121,489,648	40,087,079
退職給付費用	10,512,153	14,678,410	△ 4,166,257
法定福利費	28,670,754	26,525,692	2,145,062
福利厚生費	139,722	133,378	6,344
賞与引当金繰入額	3,281,569	3,361,689	△ 80,120
賃金	0	9,874,358	△ 9,874,358
報酬	18,608,948	19,764,752	△ 1,155,804
謝金	110,559,154	157,362,694	△ 46,803,540
旅費	18,402,961	52,122,744	△ 33,719,783
保険料	185,640	536,880	△ 351,240
公租公課	9,902,399	9,398,595	503,804
渉外費	2,103,102	5,780,960	△ 3,677,858
消耗品費	14,367,024	13,933,739	433,285
新聞図書費	953,466	1,258,583	△ 305,117
燃料費	1,552,667	2,105,991	△ 553,324
印刷製本費	3,180,390	4,960,354	△ 1,779,964
通信運搬費	7,667,290	7,448,603	218,687
会議費	133,240	339,562	△ 206,322
広告宣伝費	6,100,137	11,251,202	△ 5,151,065
修繕費	223,382	106,549	116,833
支払手数料	2,285,333	2,027,722	257,611
調査費	114,180	145,972	△ 31,792
備品費	1,059,520	844,995	214,525
使用料及び賃借料	37,076,836	36,215,003	861,833
支払リース料	0	150,447	△ 150,447
水道光熱費	236,703	414,400	△ 177,697
減価償却費	1,128,478	1,325,843	△ 197,365
支払委託費	74,995,258	90,518,826	△ 15,523,568
支払負担金	4,013,700	9,209,230	△ 5,195,530
支払助成金	153,927,798	127,730,035	26,197,763
支払利息	3,221,974	3,587,078	△ 365,104
工事費	36,520	909,485	△ 872,965
貸倒引当金繰入額	118,954,988	122,374,642	△ 3,419,654
雑費	5,250	13,498	△ 8,248
為替差損	0	896,340	△ 896,340
管理費	[74,582,581]	[69,630,044]	[4,952,537]
役員報酬	1,238,800	1,468,800	△ 230,000
給与手当	23,489,473	25,494,396	△ 2,004,923
退職給付費用	3,025,685	2,712,752	312,933
法定福利費	8,840,700	11,796,230	△ 2,955,530
福利厚生費	688,719	545,084	143,635
賞与引当金繰入額	9,776,280	9,555,651	220,629
賃金	0	325,524	△ 325,524

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
謝金	4,699,180	4,920,183	△ 221,003
旅費	472,615	862,021	△ 389,406
保険料	340,490	6,010	334,480
公租公課	10,145,528	1,089,565	9,055,963
渉外費	17,689	620,981	△ 603,292
消耗品費	1,067,642	163,643	903,999
新聞図書費	66,418	141,579	△ 75,161
燃料費	44,688	6,456	38,232
食糧費	12,252	753	11,499
印刷製本費	0	673,750	△ 673,750
通信運搬費	1,086,417	212,523	873,894
会議費	4,586	5,232	△ 646
支払手数料	33,550	30,970	2,580
使用料及び賃借料	1,070,082	704,297	365,785
水道光熱費	1,548,128	1,499,750	48,378
減価償却費	1,804,592	2,999,970	△ 1,195,378
支払委託費	4,031,436	2,227,025	1,804,411
支払負担金	1,011,300	1,554,670	△ 543,370
支払利息	46,982	12,229	34,753
雑費	19,349	0	19,349
経常費用計	1,614,748,093	1,742,398,654	△ 127,650,561
評価損益等調整前当期経常増減額	12,493,372	△ 3,817,536	16,310,908
特定資産評価損益等	△ 1,674,500	△ 111,500	△ 1,563,000
評価損益等計	△ 1,674,500	△ 111,500	△ 1,563,000
当期経常増減額	10,818,872	△ 3,929,036	14,747,908
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[6,507,431]	[162,632,166]	[△ 156,124,735]
償却債権取立益	6,507,431	5,049,316	1,458,115
事業原資産準備金取崩益	0	157,582,850	△ 157,582,850
経常外収益計	6,507,431	162,632,166	△ 156,124,735
(2) 経常外費用			
事業原資産準備金返還損	[0]	[157,582,850]	[△ 157,582,850]
事業原資産準備金返還損	0	157,582,850	△ 157,582,850
除却損失	[0]	[272,815]	[△ 272,815]
建物除却損	0	272,815	△ 272,815
雑損失	[0]	[55,130]	[△ 55,130]
雑損失	0	55,130	△ 55,130
経常外費用計	0	157,910,795	△ 157,910,795
当期経常外増減額	6,507,431	4,721,371	1,786,060
当期一般正味財産増減額	17,326,303	792,335	16,533,968
一般正味財産期首残高	1,432,903,514	1,432,111,179	792,335
一般正味財産期末残高	1,450,229,817	1,432,903,514	17,326,303
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[221,594,347]	[221,681,772]	[△ 87,425]
特定資産受取利息	221,594,347	221,681,772	△ 87,425
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△ 20,880,115]	[△ 8,510,170]	[△ 12,369,945]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 20,880,115	△ 8,510,170	△ 12,369,945
(令和型) いわて産業人材奨学金	[6,600,000]	[0]	[6,600,000]
返還支援基金			
(令和型) いわて産業人材奨学金	6,600,000	0	6,600,000
返還支援基金			
基本財産評価損益等	△ 2,528,500	5,334,500	△ 7,863,000
特定資産評価損益等	△ 10,408,525	△ 10,789,875	381,350
一般正味財産への振替額	[△ 200,811,972]	[△ 346,503,362]	[145,691,390]
一般正味財産への振替額	△ 200,811,972	△ 346,503,362	145,691,390
当期指定正味財産増減額	△ 6,434,765	△ 138,787,135	132,352,370
指定正味財産期首残高	1,751,542,071	1,890,329,206	△ 138,787,135
指定正味財産期末残高	1,745,107,306	1,751,542,071	△ 6,434,765
III 正味財産期末残高	3,195,337,123	3,184,445,585	10,891,538

Ⅳ 正味財産増減計算書内訳書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,817,890]	[1,817,890]
基本財産受取利息	0	0	1,817,890	1,817,890
特定資産運用益	[201,599,786]	[795]	[5,598,520]	[207,199,101]
特定資産受取利息	201,599,786	795	5,598,520	207,199,101
受取会費	[0]	[0]	[6,260,000]	[6,260,000]
受取会費	0	0	6,260,000	6,260,000
事業収益	[772,822,652]	[0]	[301,000]	[773,123,652]
割賦販売収益	772,616,291	0	301,000	772,917,291
受取違約金	206,361	0	0	206,361
受取補助金等	[522,065,064]	[0]	[38,699,215]	[560,764,279]
受取都道府県等補助金	340,736,382	0	38,699,215	379,435,597
受取都道府県等受託金	181,328,682	0	0	181,328,682
受取負担金	[43,028,395]	[28,689,274]	[1,057,042]	[72,774,711]
受取負担金	43,028,395	28,689,274	1,057,042	72,774,711
為替差益	[593,007]	[0]	[0]	[593,007]
為替差益	593,007	0	0	593,007
雑収益	[372,018]	[25,002]	[4,311,805]	[4,708,825]
受取利息	20,731	2	0	20,733
雑収益	351,287	25,000	4,311,805	4,688,092
経常収益計	1,540,480,922	28,715,071	58,045,472	1,627,241,465
(2) 経常費用				
事業費	[1,516,867,881]	[23,297,631]	[0]	[1,540,165,512]
割賦販売原価	738,202,418	0	0	738,202,418
役員報酬	6,785,831	0	0	6,785,831
給与手当	160,661,917	914,810	0	161,576,727
退職給付費用	10,512,153	0	0	10,512,153
法定福利費	28,670,754	0	0	28,670,754
福利厚生費	139,722	0	0	139,722
賞与引当金繰入額	3,281,569	0	0	3,281,569
報酬	18,608,948	0	0	18,608,948
謝金	110,559,154	0	0	110,559,154
旅費	18,059,621	343,340	0	18,402,961
保険料	185,640	0	0	185,640
公租公課	9,882,399	20,000	0	9,902,399
渉外費	2,103,102	0	0	2,103,102
消耗品費	14,191,485	175,539	0	14,367,024
新聞図書費	953,466	0	0	953,466
燃料費	1,547,397	5,270	0	1,552,667
印刷製本費	1,999,650	1,180,740	0	3,180,390
通信運搬費	7,479,778	187,512	0	7,667,290
会議費	39,083	94,157	0	133,240
広告宣伝費	4,487,537	1,612,600	0	6,100,137
修繕費	223,382	0	0	223,382
支払手数料	2,270,373	14,960	0	2,285,333
調査費	114,180	0	0	114,180
備品費	1,059,520	0	0	1,059,520
使用料及び賃借料	35,918,211	1,158,625	0	37,076,836
水道光熱費	182,631	54,072	0	236,703
減価償却費	1,128,478	0	0	1,128,478
支払委託費	59,023,058	15,972,200	0	74,995,258
支払負担金	3,129,894	883,806	0	4,013,700
支払助成金	153,247,798	680,000	0	153,927,798
支払利息	3,221,974	0	0	3,221,974
工事費	36,520	0	0	36,520
貸倒引当金繰入額	118,954,988	0	0	118,954,988
雑費	5,250	0	0	5,250
管理費	[0]	[0]	[74,582,581]	[74,582,581]
役員報酬	0	0	1,238,800	1,238,800
給与手当	0	0	23,489,473	23,489,473
退職給付費用	0	0	3,025,685	3,025,685
法定福利費	0	0	8,840,700	8,840,700
福利厚生費	0	0	688,719	688,719

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
賞与引当金繰入額	0	0	9,776,280	9,776,280
謝金	0	0	4,699,180	4,699,180
旅費	0	0	472,615	472,615
保険料	0	0	340,490	340,490
公租公課	0	0	10,145,528	10,145,528
渉外費	0	0	17,689	17,689
消耗品費	0	0	1,067,642	1,067,642
新聞図書費	0	0	66,418	66,418
燃料費	0	0	44,688	44,688
食糧費	0	0	12,252	12,252
通信運搬費	0	0	1,086,417	1,086,417
会議費	0	0	4,586	4,586
支払手数料	0	0	33,550	33,550
使用料及び賃借料	0	0	1,070,082	1,070,082
水道光熱費	0	0	1,548,128	1,548,128
減価償却費	0	0	1,804,592	1,804,592
支払委託費	0	0	4,031,436	4,031,436
支払負担金	0	0	1,011,300	1,011,300
支払利息	0	0	46,982	46,982
雑費	0	0	19,349	19,349
経常費用計	1,516,867,881	23,297,631	74,582,581	1,614,748,093
評価損益等調整前当期経常増減額	23,613,041	5,417,440	△16,537,109	12,493,372
特定資産評価損益等	△1,503,500	0	△171,000	△1,674,500
評価損益等計	△1,503,500	0	△171,000	△1,674,500
当期経常増減額	22,109,541	5,417,440	△16,708,109	10,818,872
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他収益	[6,507,431]	[0]	[0]	[6,507,431]
償却債権取立益	6,507,431	0	0	6,507,431
経常外収益計	6,507,431	0	0	6,507,431
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,507,431	0	0	6,507,431
他会計振替前当期一般正味財産増減額	28,616,972	5,417,440	△16,708,109	17,326,303
他会計振替額	2,709,216	△2,708,720	△496	0
当期一般正味財産増減額	31,326,188	2,708,720	△16,708,605	17,326,303
一般正味財産期首残高	1,338,278,900	6,476,448	88,148,166	1,432,903,514
一般正味財産期末残高	1,369,605,088	9,185,168	71,439,561	1,450,229,817
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[217,655,347]	[0]	[3,939,000]	[221,594,347]
特定資産受取利息	217,655,347	0	3,939,000	221,594,347
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△20,880,115]	[0]	[0]	[△20,880,115]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△20,880,115	0	0	△20,880,115
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	[6,600,000]	[0]	[0]	[6,600,000]
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金	6,600,000	0	0	6,600,000
基本財産評価損益等	0	0	△2,528,500	△2,528,500
特定資産評価損益等	△9,282,875	0	△1,125,650	△10,408,525
一般正味財産への振替額	[△196,872,972]	[0]	[△3,939,000]	[△200,811,972]
一般正味財産への振替額	△196,872,972	0	△3,939,000	△200,811,972
当期指定正味財産増減額	△2,780,615	0	△3,654,150	△6,434,765
指定正味財産期首残高	780,588,171	0	970,953,900	1,751,542,071
指定正味財産期末残高	777,807,556	0	967,299,750	1,745,107,306
III 正味財産期末残高	2,147,412,644	9,185,168	1,038,739,311	3,195,337,123

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,821,347]	[1,895,169]	[△ 73,822]
基本財産利息収入	1,821,347	1,895,169	△ 73,822
特定資産運用収入	[243,532,372]	[244,156,618]	[△ 624,246]
特定資産利息収入	243,532,372	244,156,618	△ 624,246
会費収入	[6,260,000]	[6,420,000]	[△ 160,000]
会費収入	6,260,000	6,420,000	△ 160,000
事業収入	[1,751,138,873]	[1,932,785,466]	[△ 181,646,593]
割賦販売債権収入	772,917,291	838,518,927	△ 65,601,636
割賦販売債権預り保証金収入	17,070,582	38,624,073	△ 21,553,491
設備資金貸付金回収収入	59,410,000	87,300,000	△ 27,890,000
高度化資金貸付金回収収入	848,773,644	903,607,335	△ 54,833,691
未收割賦設備回収収入	25,840,562	27,473,382	△ 1,632,820
未收割賦損料回収収入	1,335,667	1,804,036	△ 468,369
未収リース債権回収収入	84,000	212,241	△ 128,241
未収設備資金貸付金回収収入	1,800,000	1,800,000	0
未収高度化資金貸付金回収収入	21,456,469	32,604,013	△ 11,147,544
再リース料収入	0	57,400	△ 57,400
違約金収入	206,361	100,596	105,765
機械類信用保険預り金収入	2,083,105	521,545	1,561,560
リース信用保険預り金収入	161,192	127,918	33,274
リース投資資産売却収入	0	34,000	△ 34,000
補助金等収入	[560,764,279]	[628,007,514]	[△ 67,243,235]
都道府県等補助金収入	379,435,597	397,752,342	△ 18,316,745
都道府県等受託金収入	181,328,682	230,255,172	△ 48,926,490
負担金収入	[72,774,711]	[76,037,713]	[△ 3,263,002]
負担金収入	72,774,711	76,037,713	△ 3,263,002
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	[8,540,000]	[0]	[8,540,000]
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	1,940,000	0	1,940,000
(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	6,600,000	0	6,600,000
雑収入	[6,536,542]	[4,910,894]	[1,625,648]
受取利息収入	20,733	113,450	△ 92,717
償却債権取立収入	6,148,431	4,797,444	1,350,987
雑収入	367,378	0	367,378
その他事業活動収入	[22,133,133]	[16,714,000]	[5,419,133]
その他収入	22,133,133	16,714,000	5,419,133
事業活動収入計	2,673,501,257	2,910,927,374	△ 237,426,117
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,820,161,320]	[1,401,857,544]	[418,303,776]
割賦設備購入支出	264,312,018	420,784,639	△ 156,472,621
割賦販売債権預り保証金返済支出	77,420,715	91,154,430	△ 13,733,715
機械類信用保険預り金返還支出	1,735,605	324,045	1,411,560
リース信用保険預り金返還支出	147,192	71,046	76,146
役員報酬支出	6,785,831	6,699,512	86,319
給与手当支出	164,938,416	124,696,227	40,242,189
退職給付支出	8,935,079	13,581,318	△ 4,646,239
法定福利費支出	28,670,754	26,525,692	2,145,062
福利厚生費支出	139,722	133,378	6,344
賃金支出	0	9,874,358	△ 9,874,358
報酬支出	18,608,948	19,764,752	△ 1,155,804
謝金支出	110,559,154	157,362,694	△ 46,803,540
旅費支出	18,402,961	52,122,744	△ 33,719,783
保険料支出	185,640	536,880	△ 351,240
公租公課支出	9,902,399	9,398,595	503,804
渉外費支出	2,103,102	5,780,960	△ 3,677,858
消耗品費支出	14,367,024	13,933,739	433,285
新聞図書費支出	953,466	1,258,583	△ 305,117
燃料費支出	1,552,667	2,105,991	△ 553,324
印刷製本費支出	3,180,390	4,960,354	△ 1,779,964
通信運搬費支出	7,667,290	7,448,603	218,687
会議費支出	133,240	339,562	△ 206,322
広告宣伝費支出	6,100,137	11,251,202	△ 5,151,065
修繕費支出	223,382	106,549	116,833
手数料支出	2,285,333	2,027,722	257,611
調査費支出	114,180	145,972	△ 31,792
備品費支出	1,059,520	844,995	214,525
使用料及び賃借料支出	38,318,582	36,215,003	2,103,579
リース料支出	0	150,447	△ 150,447
水道光熱費支出	236,703	414,400	△ 177,697
委託費支出	75,588,628	90,518,826	△ 14,930,198
負担金支出	4,013,700	9,209,230	△ 5,195,530

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
助成金支出	153,927,798	127,730,035	26,197,763
支払利息支出	3,221,974	3,587,078	△ 365,104
高度化資金貸付金支出	794,328,000	149,875,000	644,453,000
工事費支出	36,520	909,485	△ 872,965
雑費支出	5,250	13,498	△ 8,248
管理費支出	[69,857,080]	[68,129,546]	[1,727,534]
役員報酬支出	1,238,800	1,468,800	△ 230,000
給与手当支出	33,045,124	33,972,679	△ 927,555
退職給付支出	0	2,457,053	△ 2,457,053
法定福利費支出	8,840,700	11,796,230	△ 2,955,530
福利厚生費支出	688,719	545,084	143,635
賃金支出	0	325,524	△ 325,524
謝金支出	4,699,180	4,920,183	△ 221,003
旅費支出	472,615	862,021	△ 389,406
保険料支出	340,490	6,010	334,480
公租公課支出	10,123,528	1,089,565	9,033,963
渉外費支出	17,689	620,981	△ 603,292
消耗品費支出	1,067,642	163,643	903,999
新聞図書費支出	66,418	141,579	△ 75,161
燃料費支出	44,688	6,456	38,232
食糧費支出	12,252	753	11,499
印刷製本費支出	0	673,750	△ 673,750
通信運搬費支出	1,096,025	212,053	883,972
会議費支出	4,586	5,232	△ 646
手数料支出	33,550	30,970	2,580
使用料及び賃借料支出	1,070,082	704,297	365,785
リース債務支出	337,797	2,833,009	△ 2,495,212
水道光熱費支出	1,548,128	1,499,750	48,378
委託費支出	4,031,436	2,227,025	1,804,411
負担金支出	1,011,300	1,554,670	△ 543,370
支払利息支出	46,982	12,229	34,753
雑費支出	19,349	0	19,349
その他事業活動支出	[97,843,246]	[13,408,824]	[84,434,422]
その他支出	97,843,246	13,408,824	84,434,422
事業活動支出計	1,987,861,646	1,483,395,914	504,465,732
事業活動によるキャッシュ・フロー	685,639,611	1,427,531,460	△ 741,891,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[3,587,854,819]	[2,444,530,561]	[1,143,324,258]
収支差額変動準備積立資産取崩収入	441,058,525	523,065,921	△ 82,007,396
貸倒引当資産取崩収入	1,429,181,445	399,554,750	1,029,626,695
退職給付引当資産取崩収入	67,538,009	51,045,647	16,492,362
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	632,004,712	593,486,380	38,518,332
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	5,373,850	4,610,330	763,520
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	1,970,703	223,233	1,747,470
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産取崩収入	0	157,582,850	△ 157,582,850
高度化貸付事業原資産準備金資産取崩収入	32,653,216	32,653,216	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入	172,038,477	180,548,647	△ 8,510,170
職員処遇改善準備資金積立資産取崩収入	5,357,458	0	5,357,458
情報基盤整備費準備資金積立資産取崩収入	17,029,827	0	17,029,827
その他投資有価証券取崩収入	783,648,597	501,759,587	281,889,010
投資活動収入計	3,587,854,819	2,444,530,561	1,143,324,258
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[5,122,630,479]	[3,202,266,050]	[1,920,364,429]
収支差額変動準備積立資産取得支出	451,451,288	481,059,074	△ 29,607,786
貸倒引当資産取得支出	1,462,161,445	1,429,181,445	32,980,000
退職給付引当資産取得支出	80,237,258	61,968,997	18,268,261
貸与原資産準備金積立資産取得支出	651,626,118	632,004,712	19,621,406
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取得支出	3,291,456	0	3,291,456
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産取得支出	2,250,948	1,747,470	503,478
高度化貸付基金引当資産取得支出	1,590,000,000	32,653,216	1,557,346,784
高度化貸付事業原資産準備金資産取得支出	51,985,329	32,653,216	19,332,113
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取得支出	151,158,362	172,038,477	△ 20,880,115
職員処遇改善準備資金積立資産取得支出	20,000,000	0	20,000,000
情報基盤整備費準備資金積立資産取得支出	20,000,000	0	20,000,000
(令和型) いわて産業人材奨学金返還基金資産取得支出	6,600,000	0	6,600,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
共済年金引当資産取得支出	108,688	72,600	36,088
その他投資有価証券取得支出	631,759,587	358,886,843	272,872,744
固定資産取得支出	[8,415,069]	[0]	[8,415,069]
器具備品取得支出	1,533,380	0	1,533,380
長期前払費用支出	6,881,689	0	6,881,689
投資活動支出計	5,131,045,548	3,202,266,050	1,928,779,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,190,729	△ 757,735,489	△ 785,455,240
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[5,574,257,400]	[3,573,910,960]	[2,000,346,440]
長期借入金収入	2,306,350,000	0	2,306,350,000
短期借入金収入	3,267,907,400	3,573,910,960	△ 306,003,560
財務活動収入計	5,574,257,400	3,573,910,960	2,000,346,440
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[4,346,432,346]	[4,437,482,234]	[△ 91,049,888]
長期借入金返済支出	1,078,524,946	863,571,274	214,953,672
短期借入金返済支出	3,267,907,400	3,573,910,960	△ 306,003,560
事業原資準備金返還支出	[0]	[157,582,850]	[△ 157,582,850]
事業原資準備金返還支出	0	157,582,850	△ 157,582,850
財務活動支出計	4,346,432,346	4,595,065,084	△ 248,632,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,825,054	△ 1,021,154,124	2,248,979,178
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	593,007	△ 896,340	1,489,347
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	370,866,943	△ 352,254,493	723,121,436
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	263,763,440	616,017,933	△ 352,254,493
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	634,630,383	263,763,440	370,866,943

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、車両運搬具、器具備品、機械及び装置並びに構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。
 - ・退職給付引当金、共済年金引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
 - ・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理

消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2, 128, 000			2, 128, 000
基本財産有価証券	317, 001, 000		2, 528, 500	314, 472, 500
小 計	319, 129, 000	0	2, 528, 500	316, 600, 500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	547, 223, 698		112, 694, 303	434, 529, 395
収支差額変動準備積立資産	489, 019, 693		29, 607, 237	459, 412, 456
貸倒引当資産	1, 708, 504, 735		7, 718, 207	1, 700, 786, 528
退職給付引当資産	168, 974, 009	12, 765, 688		181, 739, 697
貸与原資準備金積立資産	632, 004, 712	19, 621, 406		651, 626, 118
技術振興基金積立資産	581, 083, 500		969, 850	580, 113, 650
経営安定化基金積立資産	652, 854, 900		1, 125, 650	651, 729, 250
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000			6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	5, 373, 850	946, 784		6, 320, 634
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2, 910, 000, 000			2, 910, 000, 000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	1, 970, 703	503, 478		2, 474, 181
高度化貸付基金引当資産	13, 252, 247, 417	1, 565, 044, 212		14, 817, 291, 629
高度化貸付事業原資準備金資産	20, 121, 641	11, 019, 088		31, 140, 729
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	172, 038, 477		20, 880, 115	151, 158, 362
職員処遇改善準備資金積立資産		24, 642, 542		24, 642, 542
情報基盤整備費準備資金積立資産		32, 970, 173		32, 970, 173
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産		6, 600, 000		6, 600, 000
共済年金引当資産	7, 778, 909	772, 150		8, 551, 059
出資金	500			500
小 計	27, 649, 196, 744	1, 674, 885, 521	172, 995, 362	29, 151, 086, 903
合 計	27, 968, 325, 744	1, 674, 885, 521	175, 523, 862	29, 467, 687, 403

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2, 128, 000	1, 098, 000	1, 030, 000	0
基本財産有価証券	314, 472, 500	314, 472, 500	0	0
小 計	316, 600, 500	315, 570, 500	1, 030, 000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	434, 529, 395	0	0	434, 529, 395
収支差額変動準備積立資産	459, 412, 456	0	459, 412, 456	0
貸倒引当資産	1, 700, 786, 528	0	0	1, 700, 786, 528
退職給付引当資産	181, 739, 697	0	0	181, 739, 697
貸与原資準備金積立資産	651, 626, 118	0	651, 626, 118	0
技術振興基金積立資産	580, 113, 650	580, 113, 650	0	0
経営安定化基金積立資産	651, 729, 250	651, 729, 250	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000	0	0	6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	6, 320, 634	6, 320, 634	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2, 910, 000, 000	0	0	2, 910, 000, 000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	2, 474, 181	2, 474, 181	0	0
高度化貸付基金引当資産	14, 817, 291, 629	0	0	14, 817, 291, 629
高度化貸付事業原資準備金資産	31, 140, 729	31, 140, 729	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	151, 158, 362	151, 158, 362	0	0
職員処遇改善準備資金積立資産	24, 642, 542	0	24, 642, 542	0
情報基盤整備費準備資金積立資産	32, 970, 173	0	32, 970, 173	0
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	6, 600, 000	6, 600, 000	0	0
共済年金引当資産	8, 551, 059	0	0	8, 551, 059
出資金	500	0	0	500
小 計	29, 151, 086, 903	1, 429, 536, 806	1, 168, 651, 289	26, 552, 898, 808
合 計	29, 467, 687, 403	1, 745, 107, 306	1, 169, 681, 289	26, 552, 898, 808

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	4, 500, 000, 000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500, 000, 000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1, 000, 000, 000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
(株)東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500, 000, 000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
合 計				6, 500, 000, 000	

(2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	2, 010, 000, 000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500, 000, 000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200, 000, 000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
(株)東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200, 000, 000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
合 計				2, 910, 000, 000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1, 383, 560, 325	H25. 1. 11～R15. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	239, 007, 028	H28. 4. 8～R23. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	752, 208, 859	H29. 4. 7～R24. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3, 000, 000, 000	H24. 2. 2～R18. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6, 993, 426, 045	H25. 11. 26～R20. 9. 28

岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券(株)	1,027,355,604	H28. 4. 8～R19. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	(株)岩手銀行	549,579	H29. 3. 27～ R4. 3. 25
岩手県	質権	定期預金	(株)岩手銀行	207,765	H29. 4. 10～ R4. 3. 25
合 計				13,396,315,205	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
利付国債 第34回	247,912,492	236,038,540	230,239,350	△ 5,799,190	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	745,417,171	772,237,200	26,820,029	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,050,000,000	50,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,515,000,000	15,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
岩手県 平成30年度第6回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,914,656,000	4,656,000	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,666,000,000	666,000,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,993,763,161	8,413,300,000	1,419,536,839	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	1,011,822,876	995,522,000	△ 16,300,876	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
合 計	21,489,258,515	21,397,041,748	23,556,954,550	2,159,912,802	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	177,018,295	177,018,295	0	－
いわて新事業活動促進支援事業費補助金	岩手県	0	22,118,592	22,118,592	0	－
被災中小企業重層の支援事業費補助金	岩手県	0	5,005,220	5,005,220	0	－
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	5,621,658	5,621,658	0	－
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,481,072	1,481,072	0	－
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	4,505,972	4,505,972	0	－
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	1,067,946	1,067,946	0	－
いわて食の販路拡大事業費補助金	岩手県	0	4,908,462	4,908,462	0	－
いわてアパレル産業振興事業費補助金	岩手県	0	1,597,433	1,597,433	0	－
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	2,950,000	2,950,000	0	－
中小企業総合的成長支援事業補助金	岩手県	0	19,771,000	19,771,000	0	－
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	1,658,000	1,658,000	0	－
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金（高度化資金貸付事業）	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	－
地域中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	3,017,004	3,017,004	0	－
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	東北経済産業局	0	65,963,010	65,963,010	0	－
中小企業地域資源等活用等促進事業補助金	公財)全国中小企業振興機関協会	0	8,398,857	8,398,857	0	－

中小企業災害復旧資金利子補助助成金	中小企業基盤整備機構	0	1, 928, 051	1, 928, 051	0	－
中小企業再生支援利子補助助成金	中小企業基盤整備機構	0	44, 766, 025	44, 766, 025	0	－
合 計		0	379, 435, 597	379, 435, 597	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額（特定資産受取利息）	200, 811, 972
合 計	200, 811, 972

9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県盛岡市内丸10-1	23, 623		地方公共団体	－	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入（注1）	255, 362, 650	未収金	255, 362, 650
								受託金の受入（注1）	125, 532, 969	未収金	92, 256, 004
								負担金の受入（注1）	46, 271, 395	－	－
								短期借入金（注2）	資金の借入 3, 267, 907, 400 資金の返済 △ 3, 267, 907, 400	短期借入金（都道府県）	0
								長期借入金（注2）	資金の借入 2, 306, 350, 000 資金の返済 △ 985, 027, 404	長期借入金（都道府県）	36, 957, 512, 248

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

（注2） 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券19, 153, 349, 002円（帳簿価額）と定期預金752, 966, 203円を差し入れている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

（1）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	263, 763, 440	現金預金勘定	634, 630, 383
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	263, 763, 440	現金及び現金同等物	634, 630, 383

（2）重要な非資金取引

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	9, 185, 470	2, 146, 185, 280	－	－	2, 155, 370, 750
貸付債権の期末残高	－	－	50, 217, 000	12, 388, 056, 976	12, 438, 273, 976

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,704,583,982	226,179,631	122,752,442	107,224,643	1,700,786,528
賞与引当金	12,917,340	13,057,849	12,917,340	0	13,057,849
退職給付引当金	168,974,009	12,765,688	0	0	181,739,697
共済年金引当金	7,778,909	772,150	0	0	8,551,059

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

Ⅷ 財 産 目 録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管 (大連・雲南事務所)	運転資金として	638,663
	預金	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	102,764,016
		普通預金 北日本銀行本店営業部		305,215,081
		普通預金 東北銀行本店営業部		225,002,958
		普通預金 中国銀行雲南省営業部		398,707
		普通預金 中国銀行大連支店		610,958
	割賦設備	設備貸与事業 11件	割賦販売における設備	9,091,000
		機械類貸与事業 263件		2,065,523,000
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業 15件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	28,685,000
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 317件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	880,054,572
	未收割賦販売債権			
	未收割賦設備	設備貸与事業 7件	割賦に係る設備分の未収額	38,950,553
		機械類貸与事業 9件		76,410,903
	未收割賦損料	設備貸与事業 3件	割賦に係る損料分の未収額	212,558
		機械類貸与事業 9件		2,213,240
	未収リース債権			
	未収リース債権 (元金分)	設備貸与事業 1件	リース料の未収額 (元金分)	1,609,279
	未収リース債権 (利息分)	設備貸与事業 1件	リース料の未収額 (利息分)	100,280
	貸倒引当金	設備貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 27,422,782
		機械類貸与事業		△ 79,558,726
		高度化資金貸付事業		△ 111,566,351
	未収金	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	469,893,441
	未収収益	有価証券	有価証券の経過利息額	8,359,189
	前払費用	情報基盤等強化事業	会計・給与システム	1,835,116
	仮払金	委嘱者	過払い旅費	8,891
	預け金	大連経済事務所 他	事務所敷金 他	845,448
	貯蔵品		Suica他	19,702
流動資産合計				3,999,894,696
(固定資産)	基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000
		仙台市公募公債 平成29年度第1回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	102,950,000
		大阪市公募公債 第26回20年		103,260,000
		川崎市公募公債 第26回20年		103,210,000
	特定資産	東京都公募公債 第772回		5,052,500
		岩手県公債 平成29年度第4回	ユーザーからの保証金を引当している(設備貸与事業)	10,513,540
		岩手県公債 平成29年度第4回	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	70,880,855
		熊本県 平成29年度第2回公募公債		252,425,000
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		100,710,000
		普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(設備貸与事業)	96,150,288
		定期預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	5,482,572
		定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2,479,887
		東京都公募公債 第772回	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	5,052,500
		岩手県公債 平成29年度第4回		81,016,645
		一般担保第219回 住宅金融支援機構債券		100,690,000
		電源開発㈱社債 第53回		7,904,564
		東北電力㈱社債 第499回		31,454,000
		第305回 住宅金融支援機構債券		99,290,000
		第212回 共同発行市場公募地方債		29,892,000
		普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	1,482,974,355
		利付国債 第10回	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	110,830,665
		岩手県公債 平成29年度第4回	貸倒に備えて引当している(設備貸与事業)	27,422,782
		電源開発㈱社債 第53回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	79,558,726
		定期預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している	9,177,495
		普通預金 岩手銀行県庁支店		71,297,202
		岩手県公債 平成29年度第4回		101,265,000
		普通預金 岩手銀行県庁支店	設備貸与事業の貸与原資の積立資産である	436,399,940
		岩手県公債 平成29年度第4回		215,193,992
		電源開発㈱社債 第53回		32,186
		定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用	3,737,500
		共同発行市場公募公債 第175回		576,376,150
		東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	348,117,250
		岐阜県公募公債 平成29年度第1回		302,910,000
		定期預金 岩手銀行県庁支店		702,000
		岩手県公債 平成29年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事業の財源に使用	5,000,000,000
		岩手県公債 平成29年度第7回		1,500,000,000
		普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益	2,330,137
			未収収益、公益目的保有財産であり、いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	3,291,456
			未収収益	699,041
		岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益を(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	2,910,000,000
		岩手県公債 平成30年度第6回	未収収益、公益目的保有財産であり、(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	223,233
		普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益、公益目的保有財産であり、(農工商連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	2,250,948
	高度化貸付基金引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	1,590,031,690
		利付国債 第10回		1,264,416,635
		利付国債 第34回		233,070,052
		利付国債 第36回		738,625,483
		F93回地方公共団体金融機構債		3,000,000,000
		F198回地方公共団体金融機構債		6,994,100,277
	高度化貸付事業原資準備金資産	日本高速道路・債務返済機構債券 第26回		996,290,148
		定期預金 岩手銀行県庁支店		757,344
		普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	31,140,729
	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	151,158,362

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	職員処遇改善準備資金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	24,642,542
	情報基盤整備費準備資金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	32,970,173
	(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	6,600,000
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金	8,551,059
	出資金	岩手県火災共済協同組合		500
	設備資金貸付金	設備資金貸付 1件	設備資金の貸付をした額	21,532,000
	未収設備資金貸付金	未収設備資金貸付 1件	設備資金の貸付金の未収額	5,750,000
	高度化資金貸付金	高度化資金貸付 350件	高度化資金の貸付をした額	11,508,002,404
	未収高度化資金貸付金	未収高度化資金貸付 7件	高度化資金の貸付金の未収額	180,888,315
	貸倒引当金	高度化資金貸付事業 他	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 1,482,238,669
	車両運搬具	センター駐車場 2台	事業に要する自動車	749,311
	器具備品	センター事務所 一式	事業に要する備品	1,465,535
	機械及び装置	センター事務所 一式	事業に要する機械装置	7
	リース資産	センター事務所 リース契約1件	事業に要するプリンター等のリース	6,653,485
	構築物	センター事務所	看板	606,674
	電話加入権	センター事務所	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	428,000
	ソフトウェア	センター事務所	事業に要するソフトウェア	135,000
	長期前払費用	センター事務所	事業に要するソフトウェア	6,881,689
固定資産合計				39,718,541,154
資産合計				43,718,435,850
(流動負債)	1年以内返済予定長期借入金 (都道府県)	岩手県	設備貸与事業における事業資金の借入金	14,798,500
	未払金	盛岡年金事務所 他	設備資金貸付事業における事業資金の借入金	56,620,000
	未払法人税等	岩手県	高度化資金貸付事業における事業資金の借入金	982,762,957
	未払消費税等	盛岡税務署	役職員の社会保険料事業主負担分 他	9,385,671
	預り金	盛岡年金事務所 他	法人県民税(均等割)	22,000
	源泉徴収預り金	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	3,423,400
	仮受金		役職員の社会保険料自己負担分 他	1,098,761
	償還仮受金	貸与企業 7件(設備貸与)	役職員の源泉所得税 他	3,079,360
	賞与引当金	貸与企業 1件(機械類貸与)		2,320,440
	リース債務	職員	償却債権回収金未精算分	188,850
		リース契約 1件	職員の賞与に係る引当金	13,057,849
			プリンター	1,259,081
流動負債合計				1,088,151,869
(固定負債)	長期借入金 長期借入金(都道府県)	岩手県	設備貸与事業における事業資金の借入金	2,458,500
			設備資金貸付事業における借入金	58,644,000
			いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000
			(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	2,010,000,000
	長期借入金(金融機関)	岩手銀行県庁支店からの借入金	高度化資金貸付事業における借入金	29,332,228,291
		北日本銀行本店営業部からの借入金	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	1,000,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		500,000,000
		岩手銀行県庁支店からの借入金	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	500,000,000
		北日本銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
		東北銀行本店営業部からの借入金		200,000,000
	割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 14件	ユーザーからの預り保証金	10,513,540
		機械類貸与事業 276件	ユーザーからの預り保証金	424,015,855
	退職給付引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	181,739,697
	共済年金引当金	職員	職員の共済年金に係る引当金	8,551,059
	リース債務	リース契約 1件	プリンター	6,795,916
固定負債合計				39,434,946,858
負債合計				40,523,098,727
正味財産				3,195,337,123

監査報告書

令和3年5月28日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 宮 健 印 

監事 瀬川 光夫 印 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。
その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和3年5月26日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 大友 宏 司 殿

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

福士直和 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和3年3月31日現在の令和2年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上